

第3号（報告事項）

平成26年度事業計画及び平成26年度正味財産増減予算書

平成26年度事業計画

方針

我が国の経済は長く続いたデフレからの脱却に向けて、金融緩和策や積極的な財政支出等景気浮揚政策の展開によって経済が好転しているものの、人口の減少、高齢化社会が進む中、鶏卵・鶏肉の大幅な需要が見込める状態になく鶏卵・鶏肉の生産及び素ひなの生産環境はコストの大部分を占める配合飼料価格の高騰、為替の円安傾向も伴い、非常に厳しい情勢が続いており、種鶏ふ卵業は、厳しい経営環境の中で、経営体質の強化が喫緊の課題となっている。

鳥インフルエンザについては、昨年、一昨年と国内での発生は見られなかったが、近隣諸国では度々発生しており、高病原性・低病原性鳥インフルエンザ防疫指針及び飼養衛生管理基準に則った、国内防疫の徹底について強く求められているところ、本会としても引き続き鶏病予防の徹底を図るなど種鶏ふ卵の衛生管理技術の向上に取り組んでいく必要がある。

また、鶏卵・鶏肉生産の需給安定のため、適正な生産指標となる「種鶏導入計画羽数」及び「素ひな生産見込み」について、種鶏導入調査をもとに素ひな計画生産検討会を引き続き開催するとともに、素ひなふ化羽数及び素ひなのえ付け動向を把握し公表する等情報提供に取り組む。

以下、平成26年度の主な事業は次の通り。

I 公益目的事業

1 種鶏導入調査事業（自主財源）

レイヤー及びブロイラー素ひな計画生産事業

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、このため種鶏ふ卵業界は、素ひなの適正需要に対応して高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っている。

このため、種鶏の計画的生産・導入を行うことによって「素ひなの計画生産」を推進するために、レイヤー、ブロイラーとも年2回の種鶏導入計画調査を会員等の協力によって実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を年2回開催

し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し公表する。

2 鶏ひなふ化羽数調査事業（種鶏安定供給情報提供等事業）（JRA・自主財源）

「鶏ひなふ化羽数データ収集調査」を引き続き本会で実施し、農林水産省動物検疫所発表の「輸入初生ひなの輸入実績」など関係統計の速報値と併せて、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に伝達するとともに、ホームページを活用し広く養鶏関係者に公表する。

3 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

（1）国産鶏卵に関する普及啓発事業（（一社）日本養鶏協会）

（社）日本養鶏協会が実施する「国産鶏卵に関する普及啓発事業」について、レイヤー会員からの拠出金（組織強化費から充当）を負担金として拠出して協力。

（2）全国鶏肉消費促進協議会に対して協力負担金を拠出して協力。

全国鶏肉消費促進協議会（事務局：（一社）日本食鳥協会）

主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

構成団体：（協）日本飼料工業会、全国農業協同組合連合会、（一社）日本養鶏協会、（一社）日本種鶏孵卵協会、（一社）日本食鳥協会

II 種鶏安定供給情報提供等事業（JRA・自主財源）

（1）鶏ひなふ化・え付け羽数調査

鶏ひなふ化・え付け羽数の調査は鶏卵・鶏肉の生産上重要な指標として広く活用され、鶏卵・鶏肉の安定供給を図るため引き続き調査を実施する。

III 良質種鶏安定供給システム構築事業（JRA・自主財源）

（1）鶏ひな細菌汚染状況調査事業

大腸菌、ブドウ球菌及び緑膿菌については広域かつ詳細に調査されたことはない。健全かつ安定的な養鶏産業の発展のためには、こうした疾患を駆逐することが肝要であり、健康で清浄な雛を持続的に社会に送り出すために実態調査と検査を行い、その対応策を検討する。

IV 種鶏孵卵経営対策事業（自主財源事業）

1 種鶏・ふ卵経営セミナー事業

わが国の畜産・養鶏産業は国際化に対応した生産・流通体系の確立が求められ

ており、これら業界の変化に対応して種鶏孵卵業の独自性を保ちつつ変革の激しい養鶏産業において種鶏孵卵業の位置付けを明確にしながら、種鶏孵卵経営対策として全国規模の経営セミナーの開催及び各部会、地域協議会活動の充実を図る。

2 地域協議会・各部会等組織強化対策事業

3 平成26年度定時総会・理事会等の開催

○平成26年度 第1回理事会

開催日：平成26年4月22日（火）

場 所：馬事畜産会館会議室

○第39回定時総会

開催日：平成26年5月9日（金）

場 所：馬事畜産会館会議室